

2019

Mini Disclosure

JA高知県の現況

2019年上半期

ミニディスクロージャー誌



高知県農業協同組合

ごあいさつ

組合員ならびに地域のみなさまには、平素よりＪＡ事業に格別のご理解とご支援を賜り深く感謝申し上げます。本冊子は、金融機関の経営の健全性を開示するため半期毎に作成しておりますディスクロージャー誌です。

当組合は、平成 31 年 1 月 1 日に 12 ＪＡの合併と連合会機能の一部を統合し、発足しました。今回の合併・統合は、その規模もさることながら、連合会機能をＪＡ高知県の中に取り込んだという点がこれまでにない特徴であり、ＪＡグループ高知の歴史上、初めての試みであります。

また、今回の合併の目玉施策の 1 つである「大規模直販所とさのさと」、「アグリコレット」、「とさのさと支所」も今年オープンしました。これらの施設は直販所やセレクトショップ、レストラン、金融店舗というそれぞれが持つ本来の役割だけでなく、高知の「食」と「農」の魅力を発信する複合拠点としての機能を発揮していくことが今後期待されます。

さて、農業・農村・ＪＡを取り巻く情勢は目まぐるしく変化しております。国際情勢では、特に昨年末に発効したＴＰＰ、今年 2 月に発効した日欧ＥＰＡに続く大型貿易協定として注視されていた日米貿易協定が 12 月 4 日に異例のスピードで国会承認され、令和 2 年 1 月 1 日に発効することとなりましたが、十分な審議が行われたとはいえ、我々農業関係者には大きな不安を残した結果となりました。加えて米国側が追加交渉で更なる農業市場の開放の姿勢を見せるなど、依然予断を許さない状況が続いています。

国内情勢では、政府が進める農協改革集中推進期間が今年 5 月に終わり、農協改革の実行状況等の調査期間に入りました。今後、この調査結果次第で准組合員の事業利用規制等の新たなあり方が検討されるなど、ＪＡの組織基盤に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、我が国の食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組む方針を定めた「食料・農業・農村基本計画」の見直し作業がされております。基本計画は、情勢変化等を踏まえ、概ね 5 年ごとに見直しを行うこととなっており、令和 2 年 3 月に新たな基本計画が閣議決定される予定ですが、この計画案に対してもＪＡグループとして、農業・農村の現場実態を踏まえた様々な提言を行っているところです。

このような情勢の中、令和 2 年 1 月にはＪＡ高知県が誕生して早くも 1 年を迎えます。約 1 年間、ＪＡ高知県の経営・運営を進める中で、整理すべき事項もある一方、大規模合併を行ったからこそ実現が可能となった取組も数多くあります。

今後とも、これまで各ＪＡ・連合会で培ってきた協同の力を礎にして、新たな事業や活動にも積極的に取り組み、「農業者の所得向上」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化への貢献」をより高い水準で実現していく所存ですので、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表理事組合長 武政 盛博

I 地域貢献に関する取り組み

1. 地域貢献の全般に関する事項

(1) 協同組織の特性

当ＪＡは、高知県全域を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通理念として運営される協同組織です。

地域金融機関として当ＪＡの資金は、その大半が組合員の皆様からお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当ＪＡでは資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献にも努めています。

(2) 組合員数 (名)

項目	令和元年9月末	平成31年3月末	増減
①正組合員数	44,399	44,749	▲ 350
②准組合員数	42,802	41,288	1,514
③組合員数合計	87,201	86,037	1,164

(3) 出資金 (千円)

令和元年9月末	平成31年3月末	増減
11,275,649	11,197,589	78,060

2. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金積金残高 (千円)

項目	令和元年9月末	平成31年3月末	増減
要求払貯金	207,083,528	210,301,021	▲ 3,217,493
定期性貯金	486,450,802	466,938,622	19,512,180
貯金合計	693,534,330	677,239,644	16,294,686

(2) 貯金商品

当座貯金・普通貯金・総合口座・貯蓄貯金・通知貯金・定期貯金（期日指定定期貯金・スーパ一定期貯金・大口定期貯金・変動金利定期貯金・据置定期貯金）・積立型貯金（積立式定期貯金・定期積金）・財形貯金（一般財形貯金・財形年金貯金・財形住宅貯金）・譲渡性貯金

3. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

(単位：千円)

貸出先	令和元年9月末	平成31年3月末	増減
組合員等	52,553,199	51,311,319	1,241,880
地方公共団体等	11,772,173	12,904,832	▲ 1,132,659
その他	886,220	5,887,043	▲ 5,000,823
合計	65,211,594	70,103,196	▲ 4,891,602

(2) 制度融資取扱い状況

(単位：千円)

制度名	制度資金の概要・趣旨	取扱実績（貸出残高）
農業近代化資金	農業経営を行なう為の一般的な資金	505,527
農業経営負担軽減支援資金	営農負債の借換資金	53,102
農業経営基盤強化資金(スーパーL)	認定農業者向けの農業経営を行なうために必要な長期的資金	28,882
農業経営改善促進資金(スーパーS)	農業経営の改善に必要な短期運転資金	94,652
改良資金	新しい技術や作物・加工・直売に取り組む為の資金	1,122

(3) 融資商品

融資商品名	摘 要
J A 農業ジャンプアップ資金	農業経営を行なう為の一般的な資金(農業近代化資金を補う資金)
J A 住宅ローン	住宅の新築 増改築 他金融機関からの借換資金
J A リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修、他金融機関からのリフォーム資金の借換等
J A マイカーローン	自動車の購入及び修理 車検など自動車に関する資金
J A 教育ローン	入学金 授業料 アパート家賃等教育に関する資金
J A フリーローン	生活用品 旅費等生活に必要な資金

4. 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAでは各地域で以下のような文化的・社会貢献に関する活動等を行いました。

- ・通年型の食農教育教室や小学校での出前授業等を通じた食農教育活動
- ・河川の一斉清掃などの環境保全活動
- ・高齢者宅への訪問等や特別養護老人施設の清掃等の高齢者生活支援活動
- ・支所祭りや地域行事への参加等を通じた地域の元気づくり
- ・ウォーキング大会などを通じた健康づくりや地域の魅力を再発見する取組
- ・高齢者への反射材付グッズ提供や、小学校への交通安全傘寄贈等を通じた交通安全啓蒙活動



(2) 利用者ネットワーク化への取組

- ・JA高知県の口座を年金の指定受取口座としていただいている方を対象に「年金友の会」として組織化し、スポーツや旅行等のイベントを通じて会員間やJAとの親睦を図っています
- ・共済事業を厚く利用していただいている方を対象に、「感謝の集い」等を通じて会員間やJAの親睦を図っています。また、こども共済の加入者の家族を対象に、子育て世代向けのイベントを行っています。

(3) 情報提供活動

- ・広報誌「こうぐり」の発行や、HP、Instagram、LINE等を通じて、組合員や地域の皆さまへ、農業や地域およびJAの取組等の情報提供を行っています。

(4) 店舗体制

本所※	3	支所	63	出張所	10
事業所	231	育苗センター	12	ライスセンター	12
野菜集出荷場	65	堆肥センター	7	葬祭センター	12
農機センター	19	加工場	13		
営農センター	10				

※本所は北御座（統括本部・信用事業本部・共済事業本部）、五台山（購買事業本部）、高知新港（営農販売事業本部）の事務所単位で数えています。

II 財務状況や事業に関する開示項目

1. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：千円)

債権区分	令和元年9月末	平成31年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,299,148	1,238,813	60,335
危険債権	1,366,921	1,412,575	▲45,654
要管理債権	108,806	111,319	▲2,513
正常債権	62,374,873	67,340,489	▲4,965,616
合計	65,149,747	70,103,195	▲4,953,448

令和元年9月末の計数は、次の方法により算出しています。

各債権区分額は、平成31年3月末時点の債権区分を基準として、令和元年9月末時点の残高に修正をしています。

金融再生法による債権区分の定義については、以下の通りとなっています。

①破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性が高い債権

③要管理債権

以下の二つの定義に相当する債権

- ・ 3ヵ月以上延滞債権・・・元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している債権
- ・ 貸出条件緩和債権・・・経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った債権

④正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権

2. 単体国内自己資本比率

令和元年9月末(推計値)	平成31年3月末
15.67%	16.55%

自己資本比率については、農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

9月末の単体自己資本比率(推計値)は、令和元年9月末の自己資本額・オペレーショナルリスク相当額、および9月末の信用リスク・アセット額(推計値)に基づき算出しています。なお、9月末の信用リスク・アセット額(推計値)の算出にあたって、一部の項目については平成31年3月末の額(データ)を使用しています。

3. 主要勘定の状況

(単位：千円)

	令和元年9月末	平成31年3月末
貯金	693,534,330	677,239,644
貸出金	65,211,594	70,103,195
預け金	604,798,854	586,946,995
有価証券	14,007,915	14,150,721

注 有価証券の平成31年3月末は時価会計基準によって算出しております。

4. 有価証券等時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	令和元年9月末			平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199,920	242,620	42,700	199,916	241,080	41,164
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	800,000	961,120	161,120	800,000	950,400	150,400
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	計	999,920	1,203,740	203,820	999,916	1,191,480	191,564
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外部出資	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計	999,920	1,203,740	203,820	999,916	1,191,480	191,564	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	令和元年9月末			平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却減価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却減価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却減価を超えるもの	外部出資	45,529	19,430	26,099	60,229	19,430	40,799
	国債	8,464,910	7,304,603	1,160,307	8,607,140	7,504,591	1,102,549
	地方債	2,297,905	2,049,670	248,235	2,303,045	2,049,648	253,397
	政府保証債	462,320	400,000	62,320	454,880	400,000	54,880
	社債	1,782,860	1,599,362	183,498	1,785,740	1,599,319	186,421
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	13,053,524	11,373,065	1,680,459	13,211,034	11,572,988	1,638,046
貸借対照表計上額が取得原価又は償却減価を超えないもの	外部出資						
	国債						
	地方債						
	政府保証債						
	社債						
	その他の証券						
小計	0	0	0	0	0	0	
合計	13,053,524	11,373,065	1,680,459	13,211,034	11,572,988	1,638,046	

注 1. 9月末の有価証券の時価は9月末日における市場価格等に基づく時価としています。
2. 帳簿価格は償却減価法適用前、減損処理前のものです。